

第 82 期

中間報告書

平成16・4・1～平成16・9・30



 戸田建設株式会社

表紙：「丸の内オアゾ 丸の内北口ビルディング
（丸の内1丁目1街区開発計画B工区新築工事）」
（東京都千代田区）

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととご拝察申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成16年9月30日をもちまして第82期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の上半期を終了いたしましたので、この期間における営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当上半期の我が国経済は、アジアや米国向けの輸出が好調に推移し、大企業を中心に収益が改善するなど、景気の緩やかな回復が続きました。

建設業界におきましては、設備投資の回復に伴い、民間工事に明るさが見られましたが、官公庁工事は大幅に減少し、全体としては厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社は中期経営計画を策定し、新たな成長を目指して経営を展開してまいりました。

その結果、受注高につきましては約2,065億円となりました。

主な受注工事は、栃木県庁行政棟（1）新築工事〔発注者：栃木県〕、（仮称）イオン苫小牧ショッピングセンター新築工事〔同：イオン(株)〕、第二名神高速道路大津ジャンクション工事〔同：日本道路公団〕、大和御所道路檀原北IC橋下部工事〔同：国土交通省〕、東北幹高館T他1〔同：鉄道建設・運輸施設整備支援機構〕などであります。

売上高は約1,598億円となりました。

主な完成工事は、丸の内1丁目1街区（東京駅丸の内北口）開発計画B工区新築工事建築工事〔発注

者：三菱地所(株)他]、(株)村田製作所新本社建設第1期建築工事 [同：村田土地建物(株)]、聖隷佐倉市民病院増築工事 [同：(社福)聖隷福祉事業団]、和洋学園国府台キャンパス計画第4期西館新築工事 [同：(学)和洋学園]、平成14年度東海環状上切高架橋（上部工）工事 [同：国土交通省] などあります。

これに伴い、下期への繰越高は約7,250億円となりました。

利益につきましては、完成工事総利益率の改善に努めた結果、経常利益は約36億円、中間純利益は約14億円となりました。

今後の経済情勢につきましては、当面は景気の回復基調が続くものと予想されますが、海外経済の減速や原油価格の高騰などが懸念され、先行き不透明な状況にあります。

当社といたしましては、このような状況の中で、当期を初年度とする新たな中期経営計画を策定し「エクセレントな会社」を目指して全社をあげて取り組むことといたしました。そのため、品質管理を徹底すると共に、医療、教育、都市再生、環境、リニューアルの各事業を重点分野として、コーポレートブランドの確立に努めてまいります。また、建設ライフサイクルの全ての局面で、お客様のニーズに応え、受注と利益を確保する仕組み作りを進めてまいります。そして社会に厚く信頼される企業であり続けるよう一層の努力を重ねてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役社長

加藤久清

当上半期の部門別受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当上半期 受注高	当上半期 売上高	当下半期 繰越高
建設事業	建築	466,142	164,034	129,325	500,850
	土木	212,201	37,825	25,846	224,180
	計	678,343	201,859	155,171	725,031
不動産事業		－	4,697	4,697	－
合 計		678,343	206,557	159,869	725,031

業績の推移

(単位：百万円)

区 分	当上半期	前上半期	前 期
受注高	206,557	149,287	427,773
売上高	159,869	148,340	473,196
中間(当期) 純利益	1,497	221	5,241
1株当たり 中間(当期) 純利益	4.65 円	0.69 円	16.02 円
総資産	556,784	582,071	575,069
純資産	187,592	178,833	194,065

中間貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	377,793	流動負債	322,485
現金預金	43,018	支払手形	48,495
受取手形	18,286	工事未払金	33,608
完成工事未収入金	39,091	短期借入金	45,348
有価証券	99	未払法人税等	1,803
販売用不動産	40,569	未成工事受入金	153,804
未成工事支出金	208,662	預り金	17,574
繰延税金資産	24,569	賞与引当金	4,385
その他流動資産	5,096	完成工事補償引当金	636
貸倒引当金	△ 1,600	従業員預り金	7,633
		預り消費税	7,146
		その他流動負債	2,048
固定資産	178,990	固定負債	46,705
有形固定資産	63,053	長期借入金	7,341
建物・構築物	13,836	繰延税金負債	4,822
機械・運搬具	1,107	再評価に係る繰延税金負債	1,874
工具器具・備品	257	退職給付引当金	28,292
土地	47,821	役員退職慰労引当金	935
建設仮勘定	30	不動産賃貸保証金	3,438
		負債合計	369,191
無形固定資産	899	資 本 の 部	
投資その他の資産	115,038	資本金	23,001
投資有価証券	102,552	資本剰余金	25,573
子会社株式・子会社出資金	2,821	資本準備金	25,573
長期貸付金	9,766	利益剰余金	113,205
破産債権、更生債権等	808	利益準備金	5,750
長期前払費用	51	任意積立金	104,454
長期営業外未収入金	4,502	圧縮記帳積立金	3,180
その他投資等	3,683	別途積立金	101,274
貸倒引当金	△ 9,148	中間未処分利益	2,999
		土地再評価差額金	2,730
		株式等評価差額金	23,235
		自己株式	△ 154
		資本合計	187,592
資産合計	556,784	負債資本合計	556,784

中間損益計算書

(平成16年4月1日から)
(平成16年9月30日まで)

(単位：百万円)

経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	155,171	
不動産事業売上高	4,697	159,869
売上原価		
完成工事原価	141,643	
不動産事業売上原価	3,269	144,912
売上総利益		
完成工事総利益	13,528	
不動産事業総利益	1,428	14,956
販売費及び一般管理費		11,788
営業利益		3,168
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	700	
その他営業外収益	260	961
営業外費用		
支払利息	434	
その他営業外費用	60	495
経常利益		3,634
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	603	
固定資産売却益	18	
投資有価証券売却益	120	
その他特別利益	14	757
特別損失		
投資有価証券評価損失	101	
減損損失	1,259	
その他特別損失	48	1,409
税引前中間純利益		2,982
法人税、住民税及び事業税		1,485
中間純利益		1,497
前期繰越利益		1,507
再評価差額金取崩額		△ 4
中間未処分利益		2,999

貸借対照表の注記

1. 重要な会計方針

- (1) 満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）、子会社株式及び関係会社株式は、移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法によって評価している。
- (2) 販売用不動産及び未成工事支出金は、個別法による原価法によって評価している。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっている。
無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- (4) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (5) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
- (6) 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。
- (9) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(10)ヘッジ会計は繰延ヘッジ処理によっている。

(11)消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 当中間期から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。これにより税引前中間純利益は1,259百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。

3. 有形固定資産の減価償却累計額	28,659百万円
4. 子会社に対する短期金銭債権	1,135百万円
子会社に対する長期金銭債権	300百万円
子会社に対する短期金銭債務	10,739百万円
子会社に対する長期金銭債務	8百万円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	23,235百万円

6. 担保に供している資産

預 金	500百万円
建物・構築物	2,014百万円
土 地	3,978百万円
投資有価証券	84百万円
子会社株式	18百万円
長期貸付金	301百万円

7. 保証債務額 980百万円

なお、当中間期末における保証予約はない。

8. 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金である。

9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書の注記

1. 売上高のうち子会社に対する部分	13百万円
2. 売上原価のうち子会社からの仕入高	9,911百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引高	12百万円
4. 1株当たりの中間純利益	4円65銭
5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。	

中間連結貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	401,180	流動負債	342,910
現金預金	50,395	支払手形・工事未払金等	85,224
受取手形・完成工事未収入金等	60,461	短期借入金	58,740
未成工事支出金	214,225	未成工事受入金	156,577
その他たな卸資産	41,358	賞与引当金	4,575
繰延税金資産	25,020	完成工事補償引当金	659
その他	11,344	その他	37,131
貸倒引当金	△ 1,626	固定負債	47,270
固定資産	184,509	長期借入金	7,371
有形固定資産	71,070	繰延税金負債	3,900
土地	53,499	再評価に係る繰延税金負債	1,874
その他	17,570	退職給付引当金	28,971
無形固定資産	930	役員退職慰労引当金	958
投資その他の資産	112,508	不動産賃貸保証金	4,193
投資有価証券	102,440	負債合計	390,180
その他	19,469	少数株主持分	
貸倒引当金	△ 9,400	少数株主持分	3,326
		資本の部	
		資本金	23,001
		資本剰余金	25,573
		利益剰余金	119,231
		土地再評価差額金	2,730
		株式等評価差額金	23,241
		為替換算調整勘定	△ 753
		自己株式	△ 842
		資本合計	192,182
資産合計	585,689	負債、少数株主持分 及び資本合計	585,689

中間連結損益計算書

(平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで)

(単位：百万円)

経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	162,353	
不動産事業等売上高	7,414	169,768
売上原価		
完成工事原価	148,294	
不動産事業等売上原価	4,760	153,055
売上総利益		
完成工事総利益	14,058	
不動産事業等総利益	2,654	16,713
販売費及び一般管理費		13,080
営業利益		3,632
営業外損益		
営業外収益		
受取利息	49	
受取配当金	612	
その他	268	930
営業外費用		
支払利息	439	
その他	74	513
経常利益		4,049
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	561	
固定資産売却益	19	
投資有価証券売却益	120	
その他特別利益	14	716
特別損失		
固定資産売却損	240	
投資有価証券評価損	101	
減損損失	1,210	
その他特別損失	52	1,605
税金等調整前中間純利益		3,160
法人税、住民税及び事業税		1,675
少数株主損失		47
中間純利益		1,532

会社の概況

(平成16年9月30日現在)

株式の状況

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 発行する株式の総数 | 759,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 322,656,796株 |
| (3) 株主数 | 18,414名 |
| (4) 大株主 | |

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
戸田順之助	32,267 ^{千株}	10.32 [%]
大一殖産株式会社	32,170	10.29
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	17,729	5.67
日本トラステイ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	16,012	5.12
株式会社東京三菱銀行	14,821	4.74
戸田守二	11,354	3.63
株式会社みずほ銀行	7,107	2.27
三宅良彦	7,087	2.26
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505025	5,963	1.90
日本生命保険相互会社 (特別勘定年金口)	5,626	1.79

主要な営業所

本店 東京都中央区京橋一丁目7番1号

支店

東京支店（東京都中央区）

千葉支店（千葉市）

関東支店（さいたま市）

横浜支店（横浜市）

大阪支店（大阪市）

北陸支店（金沢市）

名古屋支店（名古屋市）

札幌支店（札幌市）

東北支店（仙台市）

広島支店（広島市）

四国支店（高松市）

九州支店（福岡市）

技術研究所（つくば市）

海外営業所および駐在員事務所

シンガポール営業所（シンガポール）

バンコック地域統括事務所（タイ）

ハノイ駐在員事務所（ベトナム）

上海駐在員事務所（中国）

従業員の状況

従業員数 4,113名

取締役および監査役

代表取締役会長	戸田順之助
取締役相談役	戸田守二郎
代表取締役社長	加藤久守道
代表取締役副社長	戸田澤經浩
代表取締役副社長	吉西藤達哉
専務取締役	香安井上舜三
専務取締役	鈴木道雄
専務取締役	鈴木西康夫
常務取締役	小石坂鷹二郎
常務取締役	伊藤藤友太郎
常務取締役	桑原洋之
常務取締役	田中紀嘉一
常務取締役	成瀬水昭
常務取締役	清菊地啓之
常務取締役	濱辺鶴志
常務取締役	大戸西浩志
取締役	戸田秀茂
取締役相談役	山田忠孝
取締役相談役	山志水茂明
取締役	延藤隆也
取締役	河口允昭
取締役	石毛大昭
取締役	石丸國昭
取締役	西山嶋工
取締役	牛嶋博之
取締役	花園駿一郎
取締役	金森捷三郎
取締役	長野完治
常勤監査役	清浦泰明
常勤監査役	早坂邦彦
監査役	鍛冶良明
監査役	糸賀勲

<株主メモ>

1. 決 算 期 3月31日
2. 定 時 株 主 総 会 6月中
3. 配 当 金

決算期現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載ある株主に対し、お支払いいたします。

4. 株 式 名 義 書 換
名義書換代理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部

同 取 次 所

三菱信託銀行株式会社 全国各支店

同 連 絡 先

〒171-8508

東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)

手 数 料

1. 名 義 書 換 無 料
2. 毀損、汚損または喪失により株券を交付する場合1枚につき 200円及びこれに係る消費税額
3. 買取りの請求に基づく单元未満株式の買取りの場合
株式の売買、委託に係る手数料相当額として別途定める金額

5. 公 告 掲 載 日本経済新聞

6. ホームページアドレス <http://www.toda.co.jp/>